

米国の戦争にノーと言えない政府



侵略国の仲間入り 許せない!

日本共産党の志位和夫委員長は5月28日、国会質問に立ち、日本が米国の侵略戦争に過去一度も反対していない「究極の対米従属政府だ」と批判。そのような国が戦争法案にもとづいて集団的自衛権を発動すれば「日本が侵略国の仲間入りをするようになる」と批判しました。

PKO法改定 治安維持活動

首相、ISAF型 参加否定せず

戦争法案では、PKO（国連平和維持活動）法を改定して、国連が統括しない活動などにも自衛隊を参加させ、治安維持活動や駆けつけ警護（安全確保業務）を追加。任務遂行の武器使用も可能にします。

この問題で志位氏は「アフガニスタンに展開した国際治安支援部隊（ISAF）のような活動に自衛隊を参加させることも可能になる」とただしました。首相は「掃討作戦をするような活動はできない」と述べるだけで、参加を否定しませんでした。

PKO法改定法案のポイント

- 1、**新設**
国連が統括しない活動への参加
- 2、**業務の拡大**
「安全確保業務」、「駆けつけ警護」を追加
- 3、**武器使用基準の拡大**
任務遂行のための武器使用を認める

志位氏は、ドイツが基本法（憲法）の解釈を変えてアフガンに派兵して、多くの犠牲者を出した実態を具体的に紹介しました。さらに、ドイツ軍の誤爆で市民140人を殺害する結果となったことをあげ、「自衛隊員が『殺される』危険とともに、民衆を『殺してしまう』危険も極めて深刻だ」と指摘し、憲法9条に違反する違憲立法であることは明瞭だ。絶対に認めるわけにいかない」と厳しく批判しました。（裏面につづく）

署名ダウンロード

「戦争法案」反対署名にご協力ください



「戦争法案」の中身がよく分かる。しんぶん赤旗をぜひお読みください（日刊3497円 日曜版823円）

国政事務所ニュース

2015年
6月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-25 電話 052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

「戦争法案」
廃案に

日本共産党
志位委員長
連続追及

動画はこちら



集団的自衛権

志位氏は、第2次世界大戦後に米国が起こしてきた多くの戦争と、日本政府がとってきた態度を丹念に事実で突きつけ、日本が集団的自衛権行使に踏み出す危険性を浮き彫りにしました。

政府の判断

志位 先制攻撃戦略は米国の基本政策

首相 「他国の考えに論評は控える」

集団的自衛権行使の最大の問題について、志位氏は、武力行使の判断が「時の政権の裁量に任せられ、無限定に広がることだ」と指摘。ブッシュ政権からオバマ政権におよぶ米国の国家安全保障戦略が一貫して先制攻撃戦略を保持していることをあげ、米国が先制攻撃を行った場合の日本の集団的自衛権発動の可能性をただしました。

安倍首相は「他国の考え方の論評は控えたい。国連憲章に反する行為に日本が武力行使で協力することはない」と一般論に終始しました。

政府の態度

首相 「理解してるが支持してない」

志位 米の戦争一度も批判せず どうして判断できるのか

そこで志位氏は、米国が世界各地で繰り返してきた武力行使に対する日本政府の態度を追及しました。

第2次世界大戦後、米国は多くの先制攻撃戦争を実行し、グレナダ侵略、リビア爆撃、パナマ侵略に対しては国連総会で非難決議が採択されました。(パネル)

岸田外相は、いずれの決議でも日本政府が棄権・反対に回ったものの、グレナダ・パナマについては「遺憾の意を表明した」などと弁明しました。

志位氏は、グレナダ・パナマ侵略に関する政府見解を突きつけ、いずれも最後の結論が米国への「理解」となっていることを指摘。「日本政府は戦後ただの一度も、米国の戦争を国際法違反と批判したことはない。すべて賛成・支持・理解だ。こんな異常な米国への無条件追随の国は他にない」と批判。志位氏は「こんな政府がどうして『自主的判断』ができるか。言われるままに集団的自衛権を発動することになるのは明瞭だ」と強調しました。

アメリカの武力行使にたいして 国連が採択した非難決議

1983年 グレナダ侵略	「国際法及びグレナダの独立、主権、領土保全の重大な侵害」	賛成108、反対9、 棄権27 日本は棄権
1986年 リビア爆撃	「国連憲章と国際法の侵害」	賛成79、反対28、 棄権33 日本は反対
1989年 パナマ侵略	「国際法と諸国の独立、主権、領土保全へのはなはだしい侵害」	賛成75、反対20、 棄権39 日本は反対

ベトナム戦争 イラク戦争検証

外相 「(米国に)説明求めた事実ない」 志位 ねつ造わかってても 説明求めず反省なし

さらに志位氏は、米国が起こしたベトナム戦争・イラク戦争に対する日本政府の根本姿勢を追及。

ベトナム戦争本格化の決定機となった「トンキン湾事件」について、米国防総省秘密報告や当時の米国防長官の回顧録などから、当時の米政府の発表が捏造(ねつぞう)だったことが明らかになっています。

志位氏は、当時の日本政府が「米国が合法的に認められた範囲をまさか逸脱はあるまいという信頼」(64年、椎名外相答弁)から支持したことを示し、捏造判明後に米国に説明を求めたかと質問しました。岸田外相は「説明を求めた等の事実関係は、現時点で確認されていない」と答弁。志位氏は「公式の外交ルートで説明を求めているということだ」と指摘しました。

イラク戦争の直接契機となった大量破壊兵器の保有情報についても米国の捏造であり、当時のブッシュ米大統領やブレア英首相らが情報の誤りを認めています。

志位氏は、首相官邸でイラク派兵を取り仕切っていた柳沢協二・元内閣官房副長官補が著書で「アメリカに(捏造の)説明を求めなかった」と証言していることを示し、「事実か」と迫りました。

外相はここでも「現状そういったやりとりは確認できていない」と説明を求めていることを認めました。

志位氏は「米国の戦争は正義と信じて疑わない。捏造とわかってても説明を求めず、反省もしない。これが日本政府の基本姿勢だ」と批判。「戦後最悪の安倍政権による、戦後最悪の戦争法案の廃案を強く求める」と強調しました。